

会計室

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	09010000	会計室 会計係		
大事業 C D	51	(目標)	-					中事業 C D	80	(施策)	-			
		(政策)								(主要な取り組み)				
小事業 C D	10	会計管理事務経費					事業年度	-	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	-		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	03	会計管理費	小事業区分	新規・継続		☐ 成果目標がない	目標値	-		目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	2, 469	会計事務遂行通常経費	1, 608	308
1 報酬		O C R 機器保守 (H30更新時に総務課より移管)		
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費		消耗品費は総務管理費へ完全移管		
9 交際費				
10 需用費	27	「収納日計表」の印刷製本費は隔年計上する (次回R7年度予算に計上)		27
1 消耗品費		令和4年度 指定金融機関による派出事務委託料（人件費相当分）のため 委託料の増		
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費	27			27
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他		令和5年度		
11 役務費	31	公会計制度対応事業は企画課へ移管	29	23
12 委託料	1, 736	O C R 装置機器の保守期間が9月末で終了するため、10月か	1, 579	258
13 使賃料	675	らリースに変更		
14 工事請負費		(リース期間 R5. 10-R10. 9 5年間リース)		
15 原材料費		既存のO C R 装置機器処分費を計上		
16 公財購		令和6年度 指定金融機関に支払う振込等手数料を計上		
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	2, 469	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 608	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2, 469		1, 608	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
地方自治法（昭和22年法律第67号）第168条第1項の規定に基づき、会計管理者の権限に属する会計事務を処理する。			
事業の概要			
1 現金及び有価証券の出納管理に關すること。 2 小切手の振出に關すること。 3 財産の記録管理に關すること。 4 支出関係書類の確認、審査に關すること。 5 決算に關すること。 6 歳入歳出外現金に關すること。 7 資金運用に關すること。 8 指定金融機関等に關すること。 9 所得税の源泉徴収に關すること。 10 出納員及び会計職員に關すること。 11 その他会計管理者の権限に屬する事務の処理に關すること。			
事業の実績			
適正に処理されている			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
適正な処理を継続する			

事務事業評価の結果（1 次）	-	R05 年度の計画額	-	千円
事務事業評価の結果（2 次）	-	R05 年度の上限額	-	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 - 評価なし